

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755

URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 山田 善久

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	424,216	14.7	73,116	3.0	71,603	2.9	42,719	16.1	42,323	16.5	51,599	0.3
25年12月期第3四半期	369,725	32.1	71,020	22.9	69,601	22.8	36,801	13.2	36,339	13.0	51,443	55.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期第3四半期	32.06		31.88	
25年12月期第3四半期	27.62		27.49	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
26年12月期第3四半期	3,323,347	354,618	348,110	10.5				
25年12月期	3,209,808	306,454	300,063	9.3				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成26年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

平成26年12月期(当期)の連結業績予想については、株式市況の影響を大きく受ける証券業を除いた連結の売上収益、営業利益(個別開示項目がある場合は個別開示項目前)は、平成25年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。(詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	1,327,609,700 株	25年12月期	1,323,863,100 株
26年12月期3Q	6,033,034 株	25年12月期	6,033,466 株
26年12月期3Q	1,320,186,520 株	25年12月期3Q	1,315,596,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び判断)	14
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の先行き等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を続けております。

他方、総務省が発表した最新の情報通信白書(※)によると、インターネット、携帯電話等の情報通信技術(ICT)は、新興国や途上国地域においても急激に普及が進んでおります。平成17年には全世界で10.2億人だった世界のインターネットユーザーは増加を続け、平成26年時点で29.2億人に達しております。とりわけモバイルインターネットの基盤となるスマートフォンユーザーは17.5億人に達すると見込まれております。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。具体的には、第1四半期連結会計期間末において、世界各国でモバイルメッセージング及びVoIPサービスを展開するVIBER MEDIA LTD. (以下「Viber社」)を買収し、完全子会社化しました。Viber社が持つ幅広い顧客基盤は、当社グループのデジタル戦略を補完するとともに、インターネットサービス、インターネット金融サービスをグローバルに展開するためのプラットフォームを、より強固なものにすると考えております。また、米国最大級の会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開するEbates Inc. (以下「Ebates社」)の買収を当第3四半期連結会計期間において決定し、平成26年10月に完全子会社化しました。Ebates社が有する小売店のEC事業を牽引する強固なプラットフォームと、当社グループの事業資産及びテクノロジーを統合することで、当社グループは、世界でも独創的かつ革新的なECプラットフォームを構築できるものと考えております。

この他、インターネットサービスにおいては、スマートデバイス(スマートフォン及びタブレット端末)向けのサービス強化、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進し、また、インターネット金融においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大する等、「楽天経済圏」の拡大・成長が順調に継続しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は424,216百万円(前年同期比14.7%増)となり、営業利益は、戦略的な先行投資や株式市況の減速があったものの、73,116百万円(前年同期比3.0%増)と堅調に増加しました。四半期利益(親会社の所有者帰属)は42,323百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	369,725	424,216	54,491	14.7%
営業利益	71,020	73,116	2,096	3.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	36,339	42,323	5,984	16.5%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、国内EC流通総額(取扱高)の成長率は、前年に高い押し上げ効果のあった『楽天優勝セール』を実施しなかったにもかかわらず、前年同期比16.7%増と順調に推移しております。トラベルサービスにおいては、法人、レンタカー、インバウンドサービス等の需要が好調でした。

海外ECサービスについては、システムの統一化等、マーケットプレイス型サービスの展開に重点を置くことで、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。コンテンツサービス等将来の利益成長分野への戦略的投資においても、厳格なコストコントロールを行っており、コンテンツ取扱高の増加や固定費

の削減等の効果が発現しつつあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は252,705百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益は、38,852百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	220,246	252,705	32,459	14.7%
セグメント損益	39,477	38,852	△625	△1.6%

（インターネット金融）

当第3四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴い、ショッピング取扱高が前年同期と比べ、大幅増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、株式市況の影響を受け、非常に高い国内株売買代金を計上した前年同期に比べると、売上収益及び利益は減少しましたが、安定的な収益が確保できる投資信託残高は順調に伸びております。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は171,810百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は33,406百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	147,747	171,810	24,063	16.3%
セグメント損益	32,006	33,406	1,400	4.4%

（その他）

当第3四半期連結累計期間のその他セグメントは、プロスポーツ関連においては、スポンサー販売及び関連グッズの収益が好調でした。他方、第1四半期会計期間末において連結子会社化したViber社に対しては、戦略的な投資を行っております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は33,375百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は1,887百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	25,984	33,375	7,391	28.4%
セグメント損益	3,877	1,887	△1,990	△51.3%

※出典：平成26年 情報通信に関する現状報告（総務省）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,323,347百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,209,808百万円と比べ、113,539百万円増加いたしました。これは主に、証券事業の金融資産が127,762百万円減少する一方で、Viber社買収等に伴い無形資産が115,595百万円増加、カード事業の貸付金が67,730百万円増加、銀行事業の貸付金が59,183百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,968,729百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,903,354百万円と比べ、65,375百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が75,243百万円減少、その他の金融負債が33,650百万円減少する一方、社債及び借入金が111,354百万円増加、銀行事業の預金が78,365百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は354,618百万円となり、前連結会計年度末の資本合計306,454百万円と比べ、48,164百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益42,323百万円の計上等により利益剰余金が40,648百万円増加、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が4,697百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,556百万円増加し、397,564百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、71,031百万円の資金流入(前年同期は14,314百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が67,731百万円となった一方で、税引前四半期利益による資金流入が71,603百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が53,262百万円(金融資産の減少による資金流入が152,526百万円、金融負債の減少による資金流出が99,264百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、158,813百万円の資金流出(前年同期は13,529百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が89,343百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が31,027百万円(有価証券の取得による資金流出が269,785百万円、売却及び償還による資金流入が238,758百万円)、無形資産の取得による資金流出が18,725百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、101,106百万円の資金流入(前年同期は43,395百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が68,509百万円、コマーシャル・ペーパーの返済の純減による資金流出が19,800百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が173,993百万円、社債の発行による資金流入が29,828百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

『楽天市場』及びトラベルサービスにおいては、売上収益の高成長が見込まれ、利益についても相応の成長を想定しております。東北楽天ゴールデンイーグルスの『楽天優勝セール』の効果が高かった前期下半期に比すと、当期下半期の成長率の水準は比較的緩やかなものになる可能性があります。市場拡大、当社グループサービスの向上に伴った流通総額の増加傾向は、引き続き強いモメンタムを維持すると見込まれます。他方、中長期的な利益成長が期待され黎明期にあるコンテンツサービス等においては、戦略的な先行投資を行う予定です。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、新規会員獲得に伴い、高い売上収益の成長が見込まれます。費用のコントロールが奏功し、利益についても順調な拡大が見込まれます。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難であります。

(その他)

通信サービスにおいては安定的な利益成長が見込まれます。プロスポーツ関連においては、チケット販売、スポンサー収益等は東北楽天ゴールデンイーグルスのチーム成績の影響を一定程度受けております。モバイルメッセージング及びVoIPサービスにおいては、業界全体が著しい高成長期にあり、その売上収益の将来の見積もりは、現時点では困難であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	384,008	397,564
売上債権	73,443	66,724
証券事業の金融資産	1,218,987	1,091,225
カード事業の貸付金	544,314	612,044
銀行事業の有価証券	197,897	229,149
銀行事業の貸付金	239,818	299,001
保険事業の有価証券	10,233	12,541
デリバティブ資産	12,588	15,817
有価証券	34,025	31,138
その他の金融資産	159,058	108,947
持分法で会計処理されている投資	8,189	7,029
有形固定資産	30,408	33,101
無形資産	235,881	351,476
繰延税金資産	31,594	39,061
その他の資産	29,365	28,530
資産合計	3,209,808	3,323,347
負債の部		
仕入債務	115,357	97,239
銀行事業の預金	959,960	1,038,325
証券事業の金融負債	1,077,971	1,002,728
デリバティブ負債	8,023	8,348
社債及び借入金	389,683	501,037
その他の金融負債	226,771	193,121
未払法人所得税等	30,191	23,762
引当金	41,020	44,280
保険事業の保険契約準備金	18,852	19,611
繰延税金負債	9,123	9,821
その他の負債	26,403	30,457
負債合計	2,903,354	2,968,729
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	109,530	111,145
資本剰余金	116,555	117,642
利益剰余金	61,226	101,874
自己株式	△3,649	△3,649
その他の資本の構成要素	16,401	21,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,063	348,110
非支配持分	6,391	6,508
資本合計	306,454	354,618
負債及び資本合計	3,209,808	3,323,347

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
継続事業		
売上収益	369,725	424,216
営業費用	297,817	347,245
その他の収益	1,022	3,535
その他の費用	1,910	7,390
営業利益	71,020	73,116
金融収益	159	225
金融費用	1,521	2,086
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△57	348
税引前四半期利益	69,601	71,603
法人所得税費用	32,800	28,884
四半期利益	36,801	42,719
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,339	42,323
非支配持分	462	396
四半期利益	36,801	42,719

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	27.62	32.06
希薄化後	27.49	31.88

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
継続事業		
売上収益	128,845	147,614
営業費用	105,262	121,070
その他の収益	178	2,630
その他の費用	317	834
営業利益	23,444	28,340
金融収益	43	80
金融費用	433	761
持分法による投資利益	200	202
税引前四半期利益	23,254	27,861
法人所得税費用	12,246	8,488
四半期利益	11,008	19,373
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,723	19,237
非支配持分	285	136
四半期利益	11,008	19,373

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	8.14	14.56
希薄化後	8.09	14.48

要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	36,801	42,719
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失	4,000	1,965
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の利得及び損失に係る法人所 得税	△1,442	△776
持分法によるその他の包括利益	22	△5
純損益に振替えられることのない項目合計	2,580	1,184
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	12,135	6,261
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額	△277	2,106
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益に認識された金額に係る法人 所得税	99	△812
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額	166	221
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその 他の包括利益から純損益へ振替えられた金 額に係る法人所得税	△61	△80
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	12,062	7,696
税引後その他の包括利益	14,642	8,880
四半期包括利益	51,443	51,599
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,942	51,206
非支配持分	501	393
四半期包括利益	51,443	51,599

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	11,008	19,373
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△456	△522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	156	△37
持分法によるその他の包括利益	7	0
純損益に振替えられることのない項目合計	△293	△559
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1,595	12,856
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△210	2,401
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	75	△917
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	58	74
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△21	△27
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,497	14,387
税引後その他の包括利益	1,204	13,828
四半期包括利益	12,212	33,201
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,932	33,068
非支配持分	280	133
四半期包括利益	12,212	33,201

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	36,339	—	—	—	—	—	36,339	462	36,801
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	12,094	2,582	△73	14,603	14,603	39	14,642
四半期包括利益合計	—	—	36,339	—	12,094	2,582	△73	14,603	50,942	501	51,443
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	896	896	—	—	—	—	—	—	1,792	—	1,792
剰余金の配当	—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,810	—	—	△1,810	—	△1,810	—	—	—
その他	—	572	△377	△23	—	—	—	—	172	—	172
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	896	1,468	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△1,980	—	△1,980
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配持分の取得及び 処分	—	△2,084	—	—	—	—	—	—	△2,084	△208	△2,292
その他	—	52	—	—	—	—	—	—	52	△128	△76
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,032	—	—	—	—	—	—	△2,032	△288	△2,320
所有者との取引額合計	896	△564	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△4,012	△288	△4,300
2013年9月30日現在	109,151	116,035	54,701	△3,649	4,312	2,598	△276	6,634	282,872	6,183	289,055
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	42,323	—	—	—	—	—	42,323	396	42,719
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	6,264	1,183	1,436	8,883	8,883	△3	8,880
四半期包括利益合計	—	—	42,323	—	6,264	1,183	1,436	8,883	51,206	393	51,599
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	1,615	1,615	—	—	—	—	—	—	3,230	—	3,230
剰余金の配当	—	—	△5,271	—	—	—	—	—	△5,271	—	△5,271
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	4,186	—	—	△4,186	—	△4,186	—	—	—
その他	—	531	△590	—	—	—	—	—	△59	—	△59
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	1,615	2,146	△1,675	—	—	△4,186	—	△4,186	△2,100	—	△2,100
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116	116
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,008	—	—	—	—	—	—	△1,008	△435	△1,443
その他	—	△51	—	—	—	—	—	—	△51	43	△8
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,059	—	—	—	—	—	—	△1,059	△276	△1,335
所有者との取引額合計	1,615	1,087	△1,675	—	—	△4,186	—	△4,186	△3,159	△276	△3,435
2014年9月30日現在	111,145	117,642	101,874	△3,649	16,755	3,228	1,115	21,098	348,110	6,508	354,618

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	69,601	71,603
減価償却費及び償却費	18,866	21,739
その他の損益(△は益)	472	3,302
営業債権の増減額(△は増加)	7,949	6,953
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△63,262	△67,731
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	99,764	78,365
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△32,000	26,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△38,389	△59,183
営業債務の増減額(△は減少)	△4,836	△18,454
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△401,323	152,526
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	362,531	△99,264
その他	2,134	△607
法人所得税等の支払額	△7,193	△44,218
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	14,314	71,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△3,131	△8,733
定期預金の預入による支出	△5,892	△8,938
定期預金の払戻による収入	3,916	7,141
有形固定資産の取得による支出	△6,199	△7,660
無形資産の取得による支出	△16,959	△18,725
子会社の取得による支出	△28,775	△89,343
銀行事業の有価証券の取得による支出	△118,521	△269,785
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	193,171	238,758
保険事業の有価証券の取得による支出	△4,827	△6,666
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	3,821	4,380
有価証券の取得による支出	△4,178	△5,586
有価証券の売却及び償還による収入	5,171	9,568
その他の支出	△5,110	△10,450
その他の収入	1,042	7,226
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	13,529	△158,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,291	△7,362
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	24,500	△19,800
長期借入れによる収入	54,000	173,993
長期借入金の返済による支出	△56,987	△68,509
社債の発行による収入	1,483	29,828
配当金の支払額	△3,962	△5,250
その他	△3,930	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	43,395	101,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,825	232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,063	13,556
現金及び現金同等物の期首残高	270,114	384,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,177	397,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	220,246	147,747	25,984	393,977
セグメント損益	39,477	32,006	3,877	75,360

当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	252,705	171,810	33,375	457,890
セグメント損益	38,852	33,406	1,887	74,145

前第3四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	78,331	49,881	9,902	138,114
セグメント損益	11,930	10,424	2,247	24,601

当第3四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	86,756	60,667	11,924	159,347
セグメント損益	16,138	12,731	△191	28,678

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
セグメントに係る売上収益	393,977	457,890
内部取引等	△24,252	△33,674
連結上の売上収益	369,725	424,216

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
セグメントに係る売上収益	138,114	159,347
内部取引等	△9,269	△11,733
連結上の売上収益	128,845	147,614

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
セグメント損益	75,360	74,145
内部取引等	△4,340	△1,029
営業利益	71,020	73,116
金融収益及び金融費用	△1,362	△1,861
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△57	348
税引前四半期利益	69,601	71,603

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
セグメント損益	24,601	28,678
内部取引等	△1,157	△338
営業利益	23,444	28,340
金融収益及び金融費用	△390	△681
持分法による投資利益	200	202
税引前四半期利益	23,254	27,861

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	52,817	59,063
従業員給付費用	67,955	79,277
減価償却費及び償却費	18,866	21,739
通信費及び保守費	13,309	14,122
委託費及び外注費	20,109	22,694
貸倒引当金繰入額	9,658	12,345
商品売上原価	32,984	36,010
金融事業の支払利息	3,565	4,157
金融事業の支払手数料	3,866	4,624
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	8,651	11,903
その他	66,037	81,311
合計	297,817	347,245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	19,056	20,222
従業員給付費用	24,131	26,963
減価償却費及び償却費	6,637	7,459
通信費及び保守費	4,542	4,583
委託費及び外注費	7,360	7,953
貸倒引当金繰入額	3,147	4,388
商品売上原価	12,406	12,519
金融事業の支払利息	1,157	1,548
金融事業の支払手数料	1,318	1,592
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	2,708	4,960
その他	22,800	28,883
合計	105,262	121,070

(重要な後発事象)

Ebates Inc. の株式取得及び多額な資金の借入

当社は、2014年9月9日開催の臨時取締役会において、会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開するEbates Inc. (本社：アメリカ カリフォルニア州) を子会社化することを目的とし、同社の全発行済株式を取得することにつき決議し、株式売買契約を締結いたしました。なお、2014年10月9日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ebates Inc.

事業の内容 会員制オンライン・キャッシュバック・サイト運営会社

② 企業結合を行った理由

1999年に設立されたEbates Inc. は、会員制オンライン・キャッシュバック・サイトの先駆者かつ大手で、小売店のEC事業を牽引する強固なプラットフォームを擁しております。そのネットワークは、主要な専業ECサイト、ECに注力するリアル小売店、オンライン旅行代理店等、様々な業種や商品カテゴリーに及んでおり、2,600以上の企業に広がっております。Ebates Inc. はまた、ロイヤリティの高い250万のアクティブ会員を有し、会員当たりの購入額を拡大させております。当社は、会員ビジネスを基盤としている点で、Ebates Inc. は楽天のビジネスモデルと親和性が高いと考えており、両社の統合により、消費者にとって魅力的かつ革新的な、ポイントプログラムを中核とした会員制マーケットプレイスを創造してまいります。本取得を通じて当社グループは、グローバルEC戦略を飛躍的に進化させるとともに、世界のEC市場を牽引することを目指します。

③ 企業結合日 2014年10月9日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価：	
現金	99,401
取得対価の合計	99,401

※なお、取得対価の一部については、金融機関による借入を行っており、借入の内容は以下のとおりであります。

借入先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)日本政策投資銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行

借入金額 75,000百万円

利率 基準金利+スプレッド

借入実行日 2014年10月8日

返済期限 2022年10月31日

返済方法 2018年1月31日より四半期毎3,750百万円均等返済

(3) 発生予定ののれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生予定ののれんの金額 899百万USドル

※なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生予定のものです。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	公正価値
資産の部	
現金及び現金同等物	52百万USドル
その他	52百万USドル
資産合計	104百万USドル
負債の部	
未払金	38百万USドル
その他	34百万USドル
負債合計	72百万USドル